

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2018年12月7日>

日本厳選中小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年12月9日から2026年12月7日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。業種配分などにとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率 ^(*) を引き下げることがあります。 (*)実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として12月7日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選中小型株ファンド」は、2018年12月7日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		込	み				
(設定日) 2016年12月9日	円 10,000		円 -	% -	% -	% -	百万円 3,434
1期 (2017年12月7日)	12,038		500	25.4	72.1	23.8	37,523
2期 (2018年12月7日)	10,615		0	△11.8	68.3	25.0	42,425

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

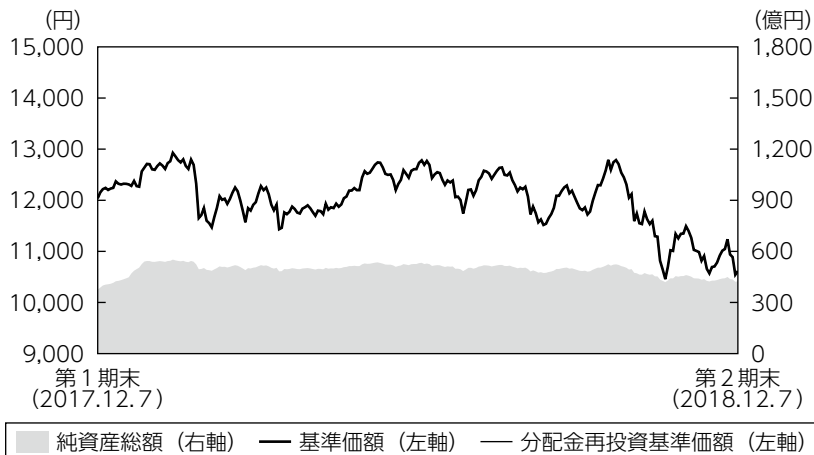
年月日	基準価額	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比
(期首) 2017年12月7日	円 12,038	% -	% -	% 72.1	% 23.8
12月末	12,265	1.9		63.5	25.2
2018年1月末	12,613	4.8		70.5	24.0
2月末	12,175	1.1		73.1	24.2
3月末	11,876	△1.3		73.7	20.5
4月末	12,039	0.0		74.5	24.2
5月末	12,319	2.3		76.0	23.4
6月末	12,385	2.9		75.6	22.0
7月末	12,486	3.7		75.2	22.1
8月末	12,289	2.1		73.5	24.0
9月末	12,744	5.9		71.2	25.0
10月末	11,022	△8.4		71.2	24.7
11月末	11,047	△8.2		70.7	24.7
(期末) 2018年12月7日	10,615	△11.8		68.3	25.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年12月8日から2018年12月7日まで）

基準価額等の推移



第2期首：12,038円
第2期末：10,615円
(既払分配金0円)
騰落率：△11.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦の動向や長期金利の上昇が嫌気されたこと等を背景に国内株式市場が軟調に推移したことから、基準価額は下落しました。個別銘柄では、ソーせいグループなどの株価が下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

期初から2018年3月下旬にかけては、米国株安や日米の政治動向などが相場の重石となり、国内株式市場は下落しました。9月後半には米国の長期金利の上昇に伴い円安が進行したことや、自動車関税問題が後退したことなどから上昇したものの、その後は米国株安や円高進行などを要因として反落しました。10月下旬以降は、米国の利上げペースの緩和観測が台頭したことなどから、国内株式市場は戻りを試す展開もありましたが、米国の景気見通しや米中通商問題の行方に対する警戒感が広がったこと等から期末にかけて再び反落しました。

ポートフォリオについて

期後半に相場環境が悪化する場面を想定し、ポートフォリオのリスク管理に努めました。特に期初の相場でリスクをとりすぎないように注意し、秋口以降は基準価額の下落幅を抑制すべく、機動的に組入比率を変更しました。その結果、期末時点では実質組入比率は93%程度と、相応に抑制した状況となりました。株価の調整が進んだ有望銘柄を中心に組入れ、電気機器、サービス業、情報・通信業のウェイトを多めとしました。

- 【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種 期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	14.7%
2	サービス業	12.6
3	情報・通信業	8.8
4	建設業	5.7
5	小売業	4.4
6	機械	3.9
7	化学	3.6
8	その他製品	3.5
9	証券業	3.3
10	医薬品	2.7



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	10.9%
2	サービス業	10.6
3	情報・通信業	9.2
4	化学	4.4
5	卸売業	3.9
6	証券業	3.6
7	医薬品	3.4
8	建設業	3.2
9	不動産業	3.1
10	その他製品	3.1

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2017年12月8日 ～2018年12月7日
当期分配金 (税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,427円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い志を持って社会課題に挑む経営者や、その実現に向けた組織力を持つ企業を評価していく方針です。産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業の経営資源などを活用し、新たな価値を生み出すオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組み企業にも注目しています。研究開発型ベンチャーなど目先の業況にとらわれることなく、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。企業（投資先）、家計（投資家）、資本市場の好循環を形成するべく運用に努めてまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2017年12月8日 ～2018年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	200円	1.663%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,033円です。
(投信会社)	(97)	(0.810)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(97)	(0.810)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(5)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.038)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	205	1.706	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2017年12月8日から2018年12月7日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		9,278.6 (921.9)	17,880,072 (-)	4,051.3	11,336,257

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		53,444	50,718	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,216,329千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,302,518千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.80

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2017年12月8日から2018年12月7日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 17,880	百万円 3,948	% 22.1	百万円 11,336	百万円 640	% 5.7
株 式 先 物 取 引	53,444	53,444	100.0	50,718	50,718	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 83

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	20,950千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5,659千円
(B) / (A)	27.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (4.6%)				
前田建設工業	399	420	467,460	
大東建託	22	—	—	
五洋建設	1,130	1,280	879,360	
化学 (6.5%)				
昭和電工	—	195	775,125	
クレハ	—	23	177,790	
関東電化工業	430	299	273,585	
タカラバイオ	76	85	236,555	
日東電工	70	70	407,120	
医薬品 (5.0%)				
塩野義製薬	44	—	—	
ソーせいグループ	75.5	599	578,634	
ペプチドリーム	—	186	884,430	
機械 (1.9%)				
ディスコ	44	37	543,160	
CKD	156.5	—	—	
電気機器 (16.0%)				
日本電産	52	57	805,410	
アンリツ	1,025	929.3	1,614,194	
TDK	135	5.5	45,045	
シスメックス	130	140	803,600	
ローム	—	100	753,000	
浜松ホトニクス	160	160	621,600	
太陽誘電	150	—	—	
SCREENホールディングス	35	—	—	
輸送用機器 (3.4%)				
いすゞ自動車	180	610	977,830	
精密機器 (3.6%)				
トプコン	270	570	961,590	
CYBERDYNE	1	120	80,520	
その他製品 (4.5%)				
NISSHA	110	110	180,290	
ピジョン	200	236	1,121,000	
電気・ガス業 (2.5%)				
九州電力	—	430	582,650	
イーレックス	279	199	141,290	
情報・通信業 (13.5%)				
グループ	35	39.6	102,841	
アイスタイル	330	379	398,708	
エニグモ	70	70	139,160	
セレス	—	13	26,403	
アカツキ	78	159	818,850	
ユーザベース	—	33.9	73,088	
マネーフォワード	56	59	206,205	
ラクスル	—	59.9	182,395	
GMOインターネット	520	714	1,051,722	
SCSK	210	216	923,400	
卸売業 (5.7%)				
双日	1,000	3,600	1,468,800	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
第一興商	35	35	180,250	
小売業 (4.2%)				
DCMホールディングス	39	—	—	
マツモトキヨシホールディングス	87	119	493,850	
ZOZO	240	310	717,340	
銀行業 (3.2%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	700	800	395,200	
千葉銀行	162	490	326,830	
群馬銀行	356.7	411.7	202,556	
証券・商品先物取引業 (5.3%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	—	49	30,772	
SBIホールディングス	585.9	605.6	1,509,760	
不動産業 (4.6%)				
ヒューリック	230	470	494,910	
ティーケーピー	—	24	105,840	
パーク24	90	99	300,465	
東京建物	140	340	426,360	
サービス業 (15.5%)				
LIFULL	—	100	85,400	
エス・エム・エス	175	419	768,027	
アウトソーシング	795	779	1,092,937	
RIZAPグループ	—	352.8	94,197	
セブテニ・ホールディングス	320	—	—	
サイバーエージェント	288	199	1,010,920	
エン・ジャパン	84.5	105.5	466,310	
ベクトル	160	239	442,867	
アライドアーキテクト	163.2	88.8	41,025	
エスクロー・エージェント・ジャパン	125	125	52,625	
フリークアウト・ホールディングス	34	36.9	52,361	
リログループ	100	130	400,400	
合 計	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額
	12,383.3	18,532.5	28,994,015	
	銘柄数<比率>	52銘柄	57銘柄	<68.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	10,604	—

■投資信託財産の構成

2018年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	28,994,015	67.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,243,513	32.9
投 資 信 託 財 産 総 額	43,237,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	43,235,355,909円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,993,248,413
株 式(評価額)	28,994,015,700
未 収 入 金	1,431,659,396
未 収 配 当 金	54,097,400
差 入 委 託 証 拠 金	762,335,000
(B) 負 債	809,579,337
未 払 金	375,507,544
未 払 解 約 金	28,044,826
未 払 信 託 報 酬	405,735,107
そ の 他 未 払 費 用	291,860
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	42,425,776,572
元 本	39,968,777,529
次 期 繰 越 損 益 金	2,456,999,043
(D) 受 益 権 総 口 数	39,968,777,529口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,615円

(注) 期首における元本額は31,171,542,705円、当期中における追加設定元本額は11,926,893,717円、同解約元本額は3,129,658,893円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月8日 至2018年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	479,151,146円
受 取 配 当 金	489,642,527
受 取 利 息	1,339
そ の 他 収 益	10,380
支 払 利 息	△10,503,100
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,586,610,082
売 買 益 損	2,985,028,126
売 買 損 益	△7,571,638,208
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,037,771,577
取 引 益 損	825,058,081
取 引 損 益	△1,862,829,658
(D) 信 託 報 酬 等	△823,737,007
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△5,968,967,520
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,077,660,302
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,348,306,261
(配 当 等 相 当 額)	(1,628,031,956)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,720,274,305)
(H) 合 計(E+F+G)	2,456,999,043
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,456,999,043
追 加 信 託 差 損 益 金	4,348,306,261
(配 当 等 相 当 額)	(1,628,031,956)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,720,274,305)
分 配 準 備 積 立 金	4,077,660,302
繰 越 損 益 金	△5,968,967,520

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,628,031,956
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,077,660,302
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	5,705,692,258
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,427.54
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。